

【第20号の3様式記載例】

受付印

本店の所在地を記載してください。
なお、本店が三芳町外に所在する場合は、三芳町内の主たる支店等の所在地も併記してください。

法人名を記載してください。

代表者の氏名を記載し、押印してください。

事業年度を記載してください。

三芳町内に所在する事務所等・寮等の名称、所在地を記載してください。

年 月 日 三芳町長 宛		法人番号		申告年月日																																																		
所在地 <small>三芳町が支店等の場合は本店所在地と併記</small>	事業種目		<table border="1"> <tr> <td>前期末現在の資本金の額 又は出資金の額</td> <td>十</td> <td>百</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	十	百	万	千	円	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額						前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額																																				
前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	十	百	万	千	円																																																	
前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額																																																						
前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額																																																						
法人名	代表者氏名印		<table border="1"> <tr> <td>前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑧の金額)</td> <td>①</td> <td>十</td> <td>百</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>予定申告税額 (①×6÷前事業年度又は前連結事業年度の月数)</td> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>〇〇</td> </tr> <tr> <td>この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額</td> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>〇〇</td> </tr> <tr> <td>この申告により納付すべき法人税割額 ②-③</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>〇〇</td> </tr> <tr> <td>均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数</td> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>月</td> </tr> <tr> <td>円×⑤÷12</td> <td>⑥</td> <td>十</td> <td>百</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>この申告により納付すべき町民税額 ④+⑥</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>〇〇</td> </tr> </table>			前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑧の金額)	①	十	百	万	千	円	予定申告税額 (①×6÷前事業年度又は前連結事業年度の月数)	②					〇〇	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③					〇〇	この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④					〇〇	均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤					月	円×⑤÷12	⑥	十	百	万	千	円	この申告により納付すべき町民税額 ④+⑥	⑦					〇〇
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑧の金額)	①	十	百	万	千	円																																																
予定申告税額 (①×6÷前事業年度又は前連結事業年度の月数)	②					〇〇																																																
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③					〇〇																																																
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④					〇〇																																																
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤					月																																																
円×⑤÷12	⑥	十	百	万	千	円																																																
この申告により納付すべき町民税額 ④+⑥	⑦					〇〇																																																
三芳町内に所在する事務所、事業所又は寮等		事務所、事業所又は寮等の所在地		三芳町分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数																																																		
名称					人																																																	
合 計				⑧																																																		
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間		年 月 日から 年 月 日まで																																																		
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)	⑨		前事業年度又は前連結事業年度の期間	年 月 日から 年 月 日まで																																																		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額			法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	十 百 万 千 円																																																		
法人税割額	⑩		区 名	月数	従業者数																																																	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑪		区	月数	従業者数																																																	
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑫		区	月数	従業者数																																																	
外国の法人税等の額の控除額	⑬		区	月数	従業者数																																																	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑭		区	月数	従業者数																																																	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮		区	月数	従業者数																																																	
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬-⑭-⑮	⑯		区	月数	従業者数																																																	
⑯のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑰		区	月数	従業者数																																																	
差引法人税割額 ⑯-⑰	⑱		区	月数	従業者数																																																	

三芳町の管理番号を記載してください。
(6から始まる7桁の番号です。)

13桁の法人番号を記載してください。

主な事業種目を記載してください。

前事業年度末日現在のそれぞれの額を記載してください。
なお上段()内には、当該事業年度又は、連結事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を記載してください。

前事業年度の法人税割額を記載してください。※修正申告により法人税割額が修正となっている場合は、この申告に係る事業年度開始日から6月を経過した日の前日現在の修正後の法人税割額となります。

百円未満の端数を、切り捨ててください。

従業者数は必ず記載してください。

関与税理士
署名押印 (電話)